

秋田の未来へのメッセージ ー始まりは全国最下位ー

1. 秋田県への教育留学が始まる

1956年に始まった全国学力・学習状況調査等（以下全国学調）で最下位だった秋田県、その衝撃から立ち直るべく秋田県教育委員会（以下秋田県教委）は高学力県と秋田県の比較調査を基に学力向上対策PDCAを毎年繰り返し、教育現場の奮起を促した。だが順位は30位後半がせいぜいで悉皆の全国学調は1964年をもって打ち切られた（抽出は1966年度まで）。それから43年後の2007年に悉皆調査が再開され、秋田県がトップクラスであることに他県の教育関係者は驚きを隠せなかった。だが最も驚いたのは秋田県自身であった。以降11年間トップクラスを維持する秋田県には毎年教育視察が絶えないが、地方創生が謳われてからの視察傾向に、ある変化が見られた。義務教育段階における「教育留学」である。

最初（2013年度）は都会の夏休みと秋田県の夏休みのズレを利用した5泊6日程度の短期間であったが、子どもの希望で留学期間を半年間に延長するといった事例が現れ始めている。これが将来的に移住に繋がるかどうかは別として、少子高齢化率全国一の秋田県にとっては朗報には違いない。しかし、高学力であることが移住対策に功を奏するとは、全国学力調再開直後誰が予期していただろうか。秋田県は平成の始めに人口減少問題に危機感を覚え、教育面においても人口減少対応策を実施した先進県なのである。1990年の県議会では、今後の人口減少問題が議論され、秋田県教委は「ふるさと教育」を提唱し予算を獲得、その上で1993年度から小中高を貫く共通実践課題として、「ふるさと教育」を実践に移した。

「ふるさと教育」とは「郷土への愛着をもち郷土で生き抜く人間の育成」を目指した教科横断的な学習「総合学習」である。地域素材を教材化し教育課程全体に取り入れるため、秋田県に関わる全てを網羅した定本ともいうべき「ふるさと秋田の学び」（502頁）を編纂し刊行、併せて各教科等における展開事例集である「手引き」を作成し各学校に配布した。9市町村をモデル市町村に指定し、この地域を中心に学校・家庭・地域・行政が一体となった実践発表交流会が活発に行われたのである。このような秋田県教委の施策と新教科「生活科」を背景に、秋田県の児童生徒の学習フィールドは地域へと広がっていった。数年後の1998年に「総合的な学習の時間」が新設、前倒し実施されると秋田県の「ふるさと教育」は一層強固なものとなり、児童生徒には

探求的な学びとして定着していく。全国学調 11 年間のテスト結果及び児童生徒質問紙・学校質問紙のデータを分析すると、秋田型授業とそれを支える環境が浮かび上がってくる。その環境とは何か。学校、家庭、地域、行政を頂点とする四つの三角形の組み合わせである正四面体構造である。それを私は「子どもの学びを支える黄金のトライアングル」と呼んでいる。この構造が維持される限り、子どもの学びは崩れないと確信している。それではこの構造はいつどのようにしてできたのだろうか。

2. 生涯学習に学校教育が融合

生涯教育構想がユネスコの成人教育推進国際委員会で提唱されたのが 1965 年、その 5 年後の 1970 年に秋田県は全国に先駆けて生涯教育を提唱し推進した。これを受け秋田県内小中学校長会と高等学校長協会では、生涯教育（生涯学習）から見た学校教育の在り方についての研究を進め、1975 年度に「生涯教育と学校教育」としてまとめの報告をしている。秋田県教委はこれを基礎に、1978 年度に「学校教育基本構想懇談会」を立ち上げ、生涯教育（生涯学習）がすべての県民の学習として進展していく中で、学校教育の大幅な見直しと将来ビジョン構想を打ち出した。

1982 年 3 月には、現在の「秋田県学校教育の指針」の礎となる「学校教育の基本構想」が 4 年の歳月をかけ刊行された。その序文にはこう書かれている。

『序…（略）…構想の内容としては、まず第 1 に、本県が全国にさがかけて提唱し、推進してきた生涯教育と、本県学校教育の長い歴史と伝統の中でのすぐれた教育遺産に学び、その接点に、本県学校教育指導の指導理念を確立すること…略…』とある。

また、第一章「本県学校教育の指導理念を求めて」、第一節「生涯教育における学校教育」、第 1 項「生涯教育の理念と学校教育」、第 2 項「生涯学び続ける人間を育てる学校体制」、第 3 項「地域と結びつく学校教育」の中では、かなり具体的・詳細にわたり生涯教育の理念と本県学校教育の在り方について述べている。

例えば、学校教育の在り方について、『第一に学校教育は、教育のすべてに責任を持つのではなく、あくまでも生涯教育にとって最も大事な一構成要素であるということです。したがって教育は、学校・家庭・社会のそれぞれの役割分担を明らかにし、相互に協力し合わなければならないということです。第二には、学校は、あくまでも、児童生徒が卒業してからの生涯にわたる基礎をつくることに最大の努力を払うべきであるということです。したがって学校では、学習意欲が充足されるような基礎学力、学習の仕方等を児童・生徒のうちから体得することが大切ということになるでしょう。第三には、学校は単に、児童生徒だけのものとしてはならないということです。例え

ば、学校でしかできないことを、卒業した後に学習しようとする意欲を必要としたときには、いつでも学校へ行ってその学習ができるという、いわば開かれた教育の場であればならないということです』とある。(原文のまま抜粋)

この理念と具体を同じくする条文は、2006年の改定教育基本法の第3条(生涯学習の理念)と第13条(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)に見出せる。秋田県は教育基本法改定の24年前にいち早く学校教育を生涯学習の中に位置付け取り組んできたことが推察される。しかし、理念が具体化するまでは長い年月を要するが、秋田県はそれを約25年で確立する。その要因は生涯教育の理念をベースに、「生活科」→「ふるさと教育」→「総合的な学習の時間」の流れの中で児童生徒の学習フィールドは家庭・地域へと広がったこと、加えて児童生徒の育成が学校を中心に家庭、地域、行政と同じ方向性で取り組まれたことである。その過程で、気が付いてみたら「子どもを支える黄金のトライアングル」が確立されていたということになるだろう。

3. 秋田型授業を可能にした「教育の正常化」運動

1956年の全国学調ショックを受けて、秋田県教委は当時の高学力県に調査派遣団を送り、学力低下の要因を徹底して探った。その結果、子どもを取り巻く環境のほとんどに大きな差は見られなかったものの、幼稚園教育、家庭教育、日常の授業、地域の教育への関心などいくつかの項目において決定的な要因を探り出した。

秋田県教委はその要因を克服するべく、具体的な教育行動として三つに整理した。

それが「①授業を欠かぬ、②学習の効率化、③自主的学習態度の養成」(「学力を高めるために第1集」1964年3月、秋田県教育研究所から原文のまま抜粋)である。

つまり、まずは授業を当たり前に行いましょう、そして、次の学年に未習事項を残さないこと、授業を通して学習意欲を育てましょう、と言うことであった。この三点をまとめて「教育の正常化」と称し、学校・教員に呼び掛けたのである。

併せて、教員のための学力向上対策として「全国学力調査報告書」を毎年度刊行、昭和42年3月には秋田県教師のための教育書として、「教育研究と実践の道しるべ」を発刊し、学校と教員を後押しした。この学力向上対策は単なる学力向上のみを狙ったものではなかった。序文で当時の教育長伊藤忠治氏は次のように述べている。

『(前略…) もとより教育の目的は、単に学力をあげることだけではない。人間形成への努力が学力向上にとって重要な因子となっていることが、研究所の調査によって明らかになっている。したがって、教育の正常化こそ学力向上をもたらし、人間形成の実をあげるためのものであると言いえるのである。(…後略) 』

また、「はじめに」の冒頭には、教育研究所の所長堀井喜一郎氏が「この著作は、秋田県の児童、生徒の伸びる可能性を信じ、秋田県の先生たちを信頼し、秋田県民の発展をこいねがって書いたものである」と記す。実にこの時から40年後の全国学調によって、先人の信念が花開きその願いの実現を秋田県民は目の当たりにすることとなる。「教育の正常化」運動を率先して引き受けたのは当時の校長会であった。教師の間では、一に授業、二に授業、三に授業という風潮が生まれ、私が教師になった昭和50年度には校内研はもちろん、各教科等校外研でも授業を付けた研究会は当たり前であったのを今も鮮明に覚えている。こうして秋田県の教師の腕が磨かれていくこととなる。

4. 秋田型授業と秋田の未来

秋田型の授業は探究型といわれ、今では全県くまなくそのスタイルが定着しているといっている。その中で、例えば大館市教委は「この地域に残された『唯一の財産』が子ども、教育こそが『最後の防波堤』」と、7年前から学校、地域、保護者、行政、企業等が一体となって未来大館市民の育成を目的とした教育実践に余念がない。高橋教育長は言う。「これまでの『ふるさと学』を基盤とした『ふるさと教育』は、ふるさとへの誇りや愛着心を培うことは有効であったが、ふるさとに根差して自立する気概と能力の育成には至らず、その結果、人材の流出に歯止めをかけることはできなかった。そこで、『ふるさと教育』と『キャリア教育』の理念を融合し、アイデンティティとなるべきふるさとの基盤の上に、それぞれの人生の進路を描かせること、すなわち『ふるさとキャリア教育』へと転換し、ふるさと観を『志を抱いて、自ら支えるふるさと』へと変容させたわけです。」（2015年高橋善之教育長への取材から）

秋田県の教育は、かつての大量生産時代における首都圏の人材要員養成から、地にしっかりと足をつけた自立型地域人の育成へとシフトしてきている。秋田型授業の特長に「学習は個に始まり個で完結する」という言葉がある。教育は十把一絡げではなく、あくまでその個人に学習が成立するという実践である。学校、地域、保護者、行政、企業等が一体となって一人一人の子どものために汗を流し、子どもと共に持続可能な地域社会を創っていこうとする試みが始まっている。

全国学調最下位から始まった秋田県の挑戦は新たな未来戦略として続いている。

参考・引用文献

秋田県教育研究所『学力を高めるために第1集』1964。

秋田県教育研究所『教育研究と実践の道しるべ』1967。

秋田県教育委員会『学校教育指導の基本構想』1982。

(濱田 純)